



平成23年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社伊藤園

コード番号 2593 URL <http://www.itoen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 本庄 大介

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 佐藤 郁尚

TEL 03-5371-7197

定時株主総会開催予定日 平成23年7月26日

配当支払開始予定日

平成23年7月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年7月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期の連結業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	351,692	5.6	17,679	42.0	16,526	41.5	7,675	28.0
22年4月期	332,984	0.0	12,453	17.3	11,679	12.6	5,996	25.8

(注) 包括利益 23年4月期 6,759百万円 (12.0%) 22年4月期 6,036百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年4月期	59.31	59.14	7.6	8.9	5.0
22年4月期	45.44	45.30	6.0	6.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 23年4月期 58百万円 22年4月期 51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期	192,462	101,630	52.7	821.36
22年4月期	179,846	100,455	55.8	808.37

(参考) 自己資本 23年4月期 101,517百万円 22年4月期 100,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年4月期	19,714	△2,133	△12,103	23,986
22年4月期	17,191	△6,569	△5,830	18,795

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については以下(参考)をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年4月期	—	19.00	—	19.00	38.00	3,389	83.6	4.7
23年4月期	—	19.00	—	19.00	38.00	3,390	64.1	4.7
24年4月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		61.3	

(注) 上記の配当の状況は普通株式に係る配当であり、第1種優先株式に係る配当の状況については以下(参考)をご覧ください。

3. 平成24年4月期の連結業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	191,300	△1.7	11,100	△8.7	10,700	△4.6	5,200	△12.3	40.68
通期	360,000	2.4	18,000	1.8	17,000	2.9	8,000	4.2	61.95

(注) 上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については以下(参考)をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年4月期	91,212,380 株	22年4月期	91,212,380 株
② 期末自己株式数	23年4月期	1,999,983 株	22年4月期	2,008,298 株
③ 期中平均株式数	23年4月期	89,210,259 株	22年4月期	89,198,926 株

(注)上記の発行済株式数は普通株式に係る発行済株式数であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については以下(参考)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年4月期の個別業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
23年4月期	329,631	5.4	15,648	38.5	14,896	34.0	7,256	15.1	
22年4月期	312,766	0.0	11,297	10.5	11,119	6.4	6,304	46.8	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期	55.92	55.75
22年4月期	47.92	47.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年4月期	188,116	105,875	56.3	856.61
22年4月期	176,055	104,451	59.3	841.66

(参考) 自己資本 23年4月期 105,868百万円 22年4月期 104,440百万円

(注)上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については以下(参考)をご覧ください。

2. 平成24年4月期の個別業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	173,800	△ 5.2	10,000	△ 9.4	10,100	△ 4.5	5,500	△ 6.7	43.11
通期	325,400	△ 1.3	15,600	△ 0.3	15,100	1.4	7,700	6.1	59.52

(注)上記の個別業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については以下(参考)をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る連結業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
第1種優先株式	円銭	円銭	円銭
23年4月期	69.28	69.11	826.36
22年4月期	55.41	55.27	813.37

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
第1種優先株式	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年4月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,677	86.6	5.9
23年4月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,647	69.3	5.9
24年4月期 (予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		66.8	

(3) 第1種優先株式に係る連結業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益 (連結)	1株当たり当期純利益 (個別)
第1種優先株式	円銭	円銭
第2四半期累計期間	45.64	48.07
通期	71.88	69.45

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年4月期 34,246,962株 22年4月期 35,246,962株

② 期末自己株式数

23年4月期 69,647株 22年4月期 568,862株

③ 期中平均株式数

23年4月期 34,416,833株 22年4月期 35,066,154株

(5) 第1種優先株式に係る個別業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
第1種優先株式	円銭	円銭	円銭
23年4月期	65.89	65.73	861.61
22年4月期	57.89	57.74	846.66

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	36
役員の異動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により個人消費の持ち直しの動きが一部見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、本格的な回復基調までは及ばず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。また、景気の先行きにつきましては、輸出の持ち直し等により緩やかながらも回復が期待されておりましたが、東日本大震災の影響により不透明感が高まっております。

清涼飲料業界におきましては、全国的には記録的な猛暑となり、販売数量は好調に推移したものの、依然として緩やかな物価下落が続いていることに加え、東日本大震災の影響もあり引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社は経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当社を取り巻く全てのお客様に対し「お客様が今でも何を不満に思っているか」を常に考え、全社一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,516億92百万円（前期比5.6%増）となり、利益面におきましては、各種経費の見直しを行うとともに効率的な経営を行い、営業利益176億79百万円（前期比42.0%増）、経常利益165億26百万円（前期比41.5%増）、当期純利益76億75百万円（前期比28.0%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

<リーフ・ドリンク関連事業>

平成22年（平成22年1月～12月）の緑茶（荒茶）の国内生産量は8万5千トン（前期比1.2%減）、輸入量は5千906トン（前期比0.7%増）となりました。

茶葉（リーフ）商品におきましては、手軽にご賞味いただける簡便商品が引き続き好調に推移しております。緑茶をはじめ、昨年度より好評をいただいておりますティーブランド「TEAS' TEA」ティーバッグや「香り薫るむぎ茶」など各種ティーバッグが好調に推移いたしました。

平成22年度の飲料市場は、夏期の記録的な猛暑により、総じて好調に推移いたしました。このような環境のなか、当グループは「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を製品開発の基本理念に、積極的な新製品の開発および既存製品の改良に取り組み、ブランドの強化を図ってまいりました。

主力商品であります「お〜いお茶」は、堅調に推移いたしました。国産茶葉100%にこだわり、茶産地育成事業の推進などによる“高品質”で“高い原料調達力”を背景に、定番の「お〜いお茶 緑茶」「濃い味」に、「ほうじ茶」「玄米茶」を加えた「お〜いお茶」シリーズ4品の導入を強化し、飲用価値の訴求を図りました。

野菜飲料につきましては、「1日分の野菜」をはじめとする“紙容器タイプ”が好調に推移し、販売額を伸ばしました。また、紅茶飲料につきましても、フレーバー紅茶の新たな機軸として、昨年度からご好評いただいております「TEAS' TEA NEW YORK」が大変好調に推移しております。コーヒー飲料におきましても、原料から製法に至るまで、“圧倒的な品質”の「TULLY' S COFFEE BARISTA' S CHOICE」が、新たにエスプレッソタイプの190g缶2品（フォルテスティーレ・ラテスティーレ）を発売するなど、引き続き好調に推移いたしました。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は3,335億48百万円（前期比5.2%増）と、順調に推移いたしました。

<その他>

タリーズコーヒージャパンなどの業績が好調に推移し、売上高は181億43百万円（前期比13.2%増）となりました。

なお、上記、売上高数値については、セグメント間取引を相殺消去しております。

② 東日本大震災に関する事項

2011年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、お亡くなりになられた方のご冥福をお祈り申し上げます。また、被災された皆様、そのご家族、ご親族の方に対し、心よりお見舞いを申し上げるとともに、被災された皆様の安全と被災地の一刻も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。なお、当グループでは、復旧・復興に向けて、できる限りの支援を行ってまいります。

当グループにおける被害状況については、東北地域を中心に自動販売機や棚卸資産の滅失等の被害を受け、当連結会計年度において5億28百万円の費用を計上しております。なお、当該費用には、被災地の皆様の復旧・復興に向けた支援として、飲料水100万本の提供及び義捐金1億円の寄贈を含んでおります。

③ 次期の見通し

東日本大震災発生以後、放射能汚染や電力供給問題、消費マインドの低迷など、わが国経済に対する悪影響は長期化することが想定され、当グループを取り巻く環境はより一層厳しいものになると予想されます。

特に消費者の皆様におかれましては、食品に対する安全志向がさらに高まるものと認識しております。当社では、既に厳しい品質管理体制を確立しており、製品ロット番号により製造工場、製造日時、原材料、農家の栽培状況まで把握できるトレーサビリティ・システムを確立しております。また、全ての飲料製品につきましては、放射線量測定器での検査やモニタリングを行い、品質に問題がないことを確認してから出荷する体制を整えており、緑茶原料についても必要に応じて同様の検査体制を整えております。今後も引き続き、お客様への安心・安全をご提供するため、全社一丸となって努めてまいります。

このような状況のなか、当グループは今まで以上に「お客様第一主義」に徹し、お客様にもっとご満足いただける製品の開発とサービスの向上に努め「お〜いお茶」「充実野菜」「TEAS' TEA」「TULLY' S COFFEE BARISTA' S CHOICE」などの個別ブランドの一層の強化を推進し、グループ全体の更なる業績向上に努めてまいります。

これにより、翌連結会計年度の業績見通しは、売上高3,600億円（前期比2.4%増）、営業利益180億円（前期比1.8%増）、経常利益170億円（前期比2.9%増）、当期純利益80億円（前期比4.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当連結会計年度末の総資産は1,924億62百万円となり、前連結会計年度と比較して126億15百万円増加いたしました。主な資産の変動は、「現金及び預金」が51億91百万円、「受取手形及び売掛金」が50億72百万円、「リース資産」が49億99百万円それぞれ増加し、「投資有価証券」が13億57百万円減少したことによるものです。

(ロ)負債

当連結会計年度末の負債は908億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して114億40百万円増加いたしました。主な負債の変動は、「買掛金」が19億44百万円、「リース債務」が49億92百万円、「未払費用」が13億44百万円、「未払法人税等」が15億30百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産は1,016億30百万円となり、前連結会計年度と比較して11億74百万円増加いたしました。主な純資産の変動は、「当期純利益」により76億75百万円増加し、「剰余金の配当」により50億49百万円、「自己株式の取得」により5億8百万円それぞれ減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、197億14百万円の収入となりました。主な要因といたしましては、増加要因として税金等調整前当期純利益148億72百万円、減価償却費90億11百万円、仕入債務の増加20億46百万円であるのに対し、減少要因として売上債権の増加51億97百万円、法人税等の支払額62億45百万円であったことによるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億33百万円の支出となりました。これは主に、設備投資による支出20億80百万円があったことによるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、121億3百万円の支出となりました。これは主にファイナンス・リース債務の返済による支出62億7百万円、配当金の支払50億37百万円があったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して51億91百万円増加し、239億86百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年4月期	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期
自己資本比率	62.6	67.5	62.1	55.8	52.7
時価ベースの自己資本比率	259.7	129.7	84.4	91.5	84.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	2.5	1.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	15.5	21.8	20.3

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式控除後）/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、平成19年4月期から平成20年4月期におきましては、有利子負債がないことからキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの数値の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しており、利益配分につきましては、安定的な利益配分を基本とし、配当を行ってまいります。

この方針のもと、中間配当金は、普通株式1株当たり19円、第1種優先株式1株当たり24円とさせていただきます。

また、当期の年間配当金は、中間配当金とあわせ、普通株式1株当たり38円、第1種優先株式1株当たり48円を予定しております。

なお、内部留保は、企業価値を高めるための投資等に活用し、企業価値の増大、すなわち株主の皆様の投資価値の増大に努め、将来の事業発展を通じて積極的に還元させていただく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年4月30日）現在において当グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 国内経済、消費動向

当グループの事業の大部分は、日本国内において事業展開しております。そのため、日本国内における景気、金融や自然災害などによる経済動向の変動や、これらの影響を受ける個人消費動向の変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 飲料事業の競争

当グループの主要事業である飲料製品の市場は、近年の消費マインドの冷え込みを背景に、店頭での低価格化が続き、販売額の伸び悩みが顕著となっており、併せて、キャンペーン等による販売促進活動により、依然として飲料各社の激しい競争が続いております。また、カテゴリー間でのシェア争いや、消費者の嗜好の変化により、製品のライフサイクルが短い市場でもあります。

このような市場環境のなか、当グループは緑茶飲料を中心としたお客様のニーズに沿った製品の提供や、ルートセールスを中心とするお客様へのサービスに努めた結果、業績は堅調に推移しております。今後も継続してこれらの施策を実施するとともに、市場動向を予測し、競争に打ち勝つ施策を展開してまいります。これらの施策が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料、資材調達

当グループの主要事業は、茶系飲料を中心とする飲料製品であります。就農人口の減少や、茶園面積の減少による茶生産量の減少に加え、飲料用茶葉の需要増大により、当グループが必要とする茶葉の確保が出来ない場合の需給関係の悪化や、輸入原料（穀物・野菜等）の高騰により調達コストが上昇し、原価高の要因となる可能性があります。

また、当グループの飲料製品の販売数量のうち、PET容器の占める割合はおよそ80%となっており、PET容器の原材料である石油価格の高騰により、原価高の要因となる可能性があります。当グループが今後これらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産体制

当グループでは、グループ内工場で茶葉製品の大部分と、飲料製品の原料製造を行っております。また、飲料製品の大部分と茶葉製品の一部は、グループ外の委託工場で製造しております。

グループ内工場におきましては、生産設備が突発的に停止することがないように、定期的に設備点検等を実施しております。また委託工場につきましては、不測の事態が発生した場合に備えて、全国各地に複数の委託工場を確保しております。しかしながら、天災等による生産への影響を完全に排除できる保証はなく、不測の事態が発生した場合には、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤天候・自然災害

当グループの主力製品の原材料は、茶、野菜、果実、コーヒー等の農産物であるため、当グループの主要事業であります茶葉及び飲料製品は、天候や自然災害の影響を受ける可能性があります。特に夏季の冷夏や冬季の暖冬の他、台風や長雨などの悪天候が販売に与える影響や、生産地での天候不良による不作が生じた場合の原材料調達価格の上昇及び必要量の不足に伴う販売機会損失などが想定されます。また、地震などの自然災害が想定範囲を超えた場合、本社機能や生産、物流体制に支障をきたすことが想定され、これら天候・自然災害が、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥『お〜いお茶』ブランドへの依存

当連結会計年度の売上高のうち、当社の飲料製品売上に占める「お〜いお茶」ブランドの割合は約39%と、高い比率を占めております。国内の緑茶飲料市場規模は3,750億円（平成22年1月～12月当社調べ）で、当社のシェアは約39%（当社調べ）となります。

当グループでは、今後も緑茶飲料市場の成長が期待され、市場の拡大とともに「お〜いお茶」ブランドも伸長するものと予測しておりますが、緑茶飲料市場の激しい競争のなか、当グループのシェアが低下することや、緑茶飲料に代わる製品の登場により、緑茶飲料市場の成長が鈍化した場合、並びに当グループがこれらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替動向

当グループは海外において事業展開を行っております。海外のグループ会社の財務諸表は現地通貨にて作成されているため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外子会社

当グループの主要な海外連結子会社は、米国ニューヨーク州に、ITO EN (North America) INC.、ハワイ州に、ITOEN (USA) INC.、フロリダ州に、Mason Distributors, Inc.、豪州ビクトリア州に、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDの各社があり、当連結会計年度末における累計投資総額は144億74百万円となります。また、Mason Distributors, Inc. 以外の各社には累積損失があります。

これら海外連結子会社につきましては、累積損失の解消を行うために、新規取引先開拓、工場稼働率の向上、コスト削減等の施策を計画しておりますが、これらの事業計画が達成できなかった場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制等

当グループが展開する事業は、食品衛生法、製造物責任法（PL法）、廃棄物処理法等、様々な法的規制を受けております。また、容器包装リサイクル法、米国ハワイ州におけるリサイクルのインフラ整備を目的とした飲料特別税等、事業形態や所在地によりコスト負担を求める法的規制等もあります。

当グループでは、総ての法的規制等を遵守していく所存であります。今後、法的規制等を遵守することが著しく困難になった場合や、規制の強化によりコスト負担増となった場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩顧客情報

当グループは、ルートセールスや通信販売等の営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しているほか、当グループで実施している「新俳句大賞」の募集により、潜在的なお客様の情報も保有しております。これらお客様の個人情報、当グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これら個人情報の管理につきましては、法務部コンプライアンス室を中心に万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの個人情報が外部に流出するような事態が起きた場合、当グループの信用低下を招き、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪食品の安全性、衛生管理

当グループは、食品の安全性、衛生管理を経営上の最重要課題と認識し、食品の安全性、衛生管理のために、当社に品質管理部を設置しております。品質管理部では自主基準を設け、製品の安全性について品質検査を行うとともに、外部委託工場にも定期的に立会い検査を実施しております。また、定期的開催する品質会議において、当グループ製造担当者、外部委託工場担当者に検査結果をフィードバックすることにより、食の安全性、衛生管理に対する意識向上を図っております。さらに、これらの活動のほか、原材料に由来する異物混入、禁止添加物等の使用を防止するための検査も実施しております。

なお、東日本大震災以後の放射能汚染等の状況を踏まえ、全ての飲料製品につきましては、放射線量測定器での検査やモニタリングを行い、品質に問題がないことを確認してから出荷する体制を整えており、緑茶原料についても必要に応じて同様の検査体制を整えております。

国内の直営店で行っている事業につきましては、食品衛生法の規制対象となっているものがあります。これらの事業につきましては、法令の遵守に加え、出店先の衛生基準及び当社マニュアルに基づいた衛生管理を徹底しております。

また、海外レストランにおきましては、米国食品衛生管理法に基づく食品衛生管理の有資格者を常時雇用し、同法のテキストブックに基づき運営を行っております。

当グループは、過去に食品の安全性、衛生管理に関しまして重大な事故及び訴訟並びに行政指導を受けてはおりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良製品の流通、原材料由来による禁止添加物の使用及び残留農薬問題（連鎖的風評被害を受ける場合を含む）、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫保有資産の価格変動

保有する土地や有価証券等の資産価値が下落することにより、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年7月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは創業以来、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」の製品開発の基本理念に基づき、お客様にお喜びいただける製品の開発と、お客様に密着したサービスに努めてまいりました。

当グループの考える「お客様」とは、「消費者の皆様・株主の皆様・販売先の皆様・仕入先の皆様・金融機関の皆様・地域社会の皆様」であり、単に消費者の皆様にとどまらず、当グループと関わりを持たれるすべての方々を「お客様」と定義しております。

全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」の精神を持ち、「お客様」にお喜びいただける最良のサービスをご提供することが、最良の経営につながるものと確信しております。

今後も、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、継続的に企業価値を高め、より一層株主価値を向上させる経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは株主価値を向上させ、かつ効率的な連結経営を推進するため、連結中長期の目標経営指標を以下の通り設定しております。

経 営 指 標	平成23年 4 月期 実 績	平成24年 4 月期 見 通 し	中長期 目標値
売上高	3,516億円	3,600億円	5,000億円
総資産当期純利益率（ROA）	4.1%	4.1%	10.0%
1株当たり当期純利益（EPS）（普通株式）	59.31円	61.95円	160.0円
1株当たり当期純利益（EPS）（第1種優先株式）	69.28円	71.88円	175.0円
連結配当性向（普通株式と優先株式の総合）	65.6%	62.9%	40.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

飲料市場は、消費マインドの冷え込みや、少子高齢化による人口減少など、国内市場の縮小によって販売競争が激化し、企業間の生存競争が激しさを増しております。また、法令及び社会的規範の遵守、製品の安全性並びに品質管理体制等、企業の社会的責任に消費者の厳しい目が向けられるなか、当グループといたしましては、経営理念であります「お客様第一主義」を徹底し、企業価値を高め、一層の株主価値を向上させるために、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

① ブランドの確立

1. 製品開発

当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を基本理念に、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、当社独自の提案制度であるVOICE制度（お客様のご不満やご要望を製品開発に取り入れる提案制度）を活用し、積極的に新製品の開発及び既存製品の改良を行っております。

今後もVOICE制度を積極的に活用し、お客様に喜んでいただける製品の開発及び既存製品の改良に努めてまいります。

2. 研究開発

当社中央研究所におきましては、緑茶、紅茶、コーヒー、野菜飲料といった当社製品の香味や安定性の向上、および健康価値の検証に関する研究開発を行い、製品の品質向上とブランド強化に貢献しております。

最近の研究成果としましては、加工に伴う緑茶の香気成分変化を網羅的に解析する方法を開発し、また大学等の共同研究の結果、緑茶カテキン以外の抗インフルエンザウイルス成分を発見し、さらにカテキンとテアニンの摂取により、インフルエンザの発症が抑制されることをヒトで確認いたしました。これらの結果は、学会や論文で発表しております。

今後も美味しく、健康維持に役立つ食品や飲料を提供するための研究開発を進めてまいります。

3. ブランド強化政策

『伊藤園』という「総称ブランド」を軸に『お〜いお茶』『充実野菜』などの「個別ブランド」の強化を図ってまいりました。“紅茶の新たなおいしさ”をご提案した『TEAS' TEA (ティーズティー)』ブランドや、『TULLY' S COFFEE』『天然ミネラル むぎ茶』ブランドも併せ、今後も積極的な販売促進を展開してまいります。

特に主力製品であります『お〜いお茶』につきましては、緑茶飲料を開発し、昭和60年の発売から原料と製法にこだわり、無香料・無調味の自然のままのおいしさを引き出し、お客様へご提供してまいりました。また、緑茶飲料が様々な飲用シーンでお楽しみいただけるよう、容量、容器バリエーションの充実を図るとともに、緑茶飲料を初めて発売した老舗ならではの技術力で、季節に合わせた製品や「濃い味・玉露・ほうじ・玄米」など茶葉の特徴を取り入れ、飲用価値を訴求した製品を発売し、緑茶飲料のNo. 1 ブランドに甘んずることなく、清涼飲料のNo. 1 ブランドを目指し、より一層のブランド強化に努めてまいります。

また、平成23年5月より新たにグループ会社となりましたチチヤス株式会社と共に、乳製品関連事業への挑戦や当社の営業力とチチヤスの技術力を活かした新商品開発と展開、チルド商品の積極的な展開など、新規分野への挑戦を推進してまいります。

今後も品揃えを強化し、お客様にご満足いただける本物のおいしさを引き続きご提供してまいります。

② 営業基盤の強化

1. ルートセールス

ルートセールスとは、「製品、サービスをお客様へ直接ご提供する販売システム」のことです。当社はこの販売システムを採用することにより、当社とお客様をダイレクトに結びつけ、地域に密着した販売促進活動を展開しております。

また、機能性、携帯性に優れたルートセールス担当営業員用の新型ポータブル端末を活用することで、お客様に効率的かつ的確なサービスをご提供できるよう努めております。

2. お客様へのサービスの強化

これまでもルートセールスにより、お客様へのサービスに努めてまいりましたが、連結中長期の目標経営指標を達成するための確固たる営業基盤を築くため、新しいお客様の開拓に努めるとともに、既存のお客様の訪問サービスの強化を行っております。また、お客様のご不満を聞き、お客様にご満足していただける製品開発や魅力的な売り場づくりなど、総合的なご提案をルートセールスにより行っております。

③ 総コストの削減

1. 委託生産方式

飲料（ドリンク）関連事業におきまして、「ファブレス（fabless 工場を持たない）」方式により、設備投資リスクの軽減を図り、市場環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

また、全国を5つの地域に分けて生産管理を行う5ブロック生産体制を敷くことにより、迅速な製品供給を行うとともに、物流費の削減も可能となっております。

2. 原材料調達力の強化

当社は、緑茶のトップメーカーとして国内荒茶生産量の約3割を取扱い、長年にわたり生産者との信頼関係を築き上げた結果、高品質の原料茶を安価で安定的に確保できる極めて強力な原料調達力を持っております。また、これまでに蓄積したノウハウと高い製造技術により、高品質の飲料用原料茶を自社製造で調達することができる唯一の飲料メーカーであります。

国内では就農者の高齢化と後継者不足のため、就農人口、茶園面積の減少が進んでおります。そこで当社は今後特に需要の増大が見込まれる飲料用原料茶を主体に、宮崎県を中心に、鹿児島県、大分県、長崎県などにおいて、茶産地育成事業を行っております。当社の農業技術部が農家を直接指導し、苗木の選定から茶園づくり、そしてその茶園を機械化、IT化により低コストで管理できる栽培指導を行うことで、生産性と環境保全を両立した茶園経営を推進し、より高品質な原料茶の安定調達を目指すとともに、遊休農地の活用及び生産農家の後継者育成ならびに雇用の創出など茶業界と地域の活性化にも寄与しております。

④ 海外事業の強化

海外事業戦略につきましては、連結子会社ITO EN（North America）INC. が米国での緑茶市場の創造と開拓を進めるため、全米のナチュラルフードマーケットや、ナショナルチェーン店に対し営業活動を行い、本物の緑茶を米国に普及させると同時に、『ITO EN』ブランドの確立を図っております。

また、特に全米の耳目の集まるニューヨーク州マンハッタン地区では、当社の強みであるルートセールスを導入し、お客様に密接した営業活動を行うことで、確実に緑茶飲料の裾野を広げ、かつ『伊藤園』の存在を積極的にアピールしております。特に会員制スーパーマーケットを通じて販売しております、緑茶ティーバッグにつきましては、これまでの米国市場には無かった高品質の緑茶ティーバッグとして、お客様に大変な好評をいただくと共に、緑茶市場の拡大に大きく貢献しており、今後も強化してまいります。

⑤ CSR（企業の社会的責任）への取り組み

当社はCSRの更なる強化により、経営理念であります「お客様第一主義」を徹底し、社会に求められる企業として、企業価値を高め、永続的な成長及び発展を目指します。

環境保全におきましては、環境行動方針を基本に環境中期目標を設定し、目標達成のための取組みを積極的に推進しております。また、環境活動の持続的な改善に有効な手段として、ISO14001に沿った環境マネジメントシステムの導入を推進し、全社全部門において認証を取得しております。

社会貢献活動においては、企業ができる活動は、地域の方々とともに明るい社会を築いていくことととらえ、活動を展開しております。スポーツや文化面をはじめ、公共の場所の清掃活動も積極的に行うほか、事業活動で貢献できる取組みにもいっそう力を入れてまいります。なお、東日本大震災における被災地の支援について、当社は今後も積極的に取り組んでまいります。

（４）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,795	23,986
受取手形及び売掛金	34,466	39,538
商品及び製品	16,072	15,709
原材料及び貯蔵品	7,127	6,607
未収入金	7,992	8,859
繰延税金資産	1,989	2,470
その他	2,084	2,218
貸倒引当金	△125	△86
流動資産合計	88,402	99,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,942	29,819
減価償却累計額	△14,222	△15,057
建物及び構築物（純額）	14,720	14,761
機械装置及び運搬具	7,999	8,623
減価償却累計額	△4,461	△5,196
機械装置及び運搬具（純額）	3,538	3,426
工具、器具及び備品	2,991	3,218
減価償却累計額	△2,293	△2,474
工具、器具及び備品（純額）	697	744
土地	13,941	13,968
リース資産	24,967	35,487
減価償却累計額	△5,264	△10,740
リース資産（純額）	19,702	24,746
建設仮勘定	209	44
有形固定資産合計	52,810	57,692
無形固定資産		
のれん	13,944	12,824
リース資産	144	100
ソフトウェア	7,465	6,764
その他	2,404	2,089
無形固定資産合計	23,959	21,778
投資その他の資産		
投資有価証券	4,441	3,083
繰延税金資産	1,194	1,610
その他	9,319	9,306
貸倒引当金	△280	△310
投資その他の資産合計	14,674	13,689
固定資産合計	91,444	93,159
資産合計	179,846	192,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,083	27,027
短期借入金	310	310
リース債務	5,116	7,428
未払費用	14,243	15,587
未払法人税等	3,532	5,063
賞与引当金	2,573	2,610
その他	1,681	2,384
流動負債合計	52,541	60,413
固定負債		
長期借入金	3,457	3,147
リース債務	16,554	19,234
再評価に係る繰延税金負債	976	976
退職給付引当金	4,268	4,892
その他	1,593	2,167
固定負債合計	26,849	30,418
負債合計	79,390	90,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	20,259	20,259
利益剰余金	73,095	74,735
自己株式	△5,348	△4,865
株主資本合計	107,917	110,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	68
繰延ヘッジ損益	41	2
土地再評価差額金	△6,260	△6,260
為替換算調整勘定	△1,712	△2,333
その他の包括利益累計額合計	△7,601	△8,523
新株予約権	11	7
少数株主持分	128	105
純資産合計	100,455	101,630
負債純資産合計	179,846	192,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
売上高	332,984	351,692
売上原価	169,590	177,992
売上総利益	163,393	173,699
販売費及び一般管理費	※1 150,940	※1 156,020
営業利益	12,453	17,679
営業外収益		
受取利息	23	13
受取配当金	41	40
受取賃貸料	48	36
受取保険金	—	67
破損製品等賠償金	50	56
持分法による投資利益	51	58
その他	187	217
営業外収益合計	402	491
営業外費用		
支払利息	785	969
為替差損	98	543
リース解約損	33	—
その他	258	130
営業外費用合計	1,176	1,643
経常利益	11,679	16,526
特別利益		
固定資産売却益	2	—
固定資産受贈益	2	62
ゴルフ会員権退会益	—	80
その他	—	0
特別利益合計	4	143
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産廃棄損	95	57
減損損失	※2 188	※2 93
災害による損失	80	386
投資有価証券評価損	21	1,009
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	244
子会社整理損	122	—
その他	2	4
特別損失合計	510	1,796
税金等調整前当期純利益	11,173	14,872
法人税、住民税及び事業税	5,829	7,793
法人税等調整額	△686	△602
法人税等合計	5,143	7,191
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,681
少数株主利益	33	5
当期純利益	5,996	7,675

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△238
繰延ヘッジ損益	—	△38
為替換算調整勘定	—	△595
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△48
その他の包括利益合計	—	△921
包括利益	—	6,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,753
少数株主に係る包括利益	—	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,912	19,912
当期末残高	19,912	19,912
資本剰余金		
前期末残高	20,259	20,259
当期末残高	20,259	20,259
利益剰余金		
前期末残高	72,141	73,095
当期変動額		
剰余金の配当	△5,080	△5,049
当期純利益	5,996	7,675
自己株式の消却	—	△969
自己株式の処分	△25	△16
土地再評価差額金の取崩	63	—
当期変動額合計	953	1,640
当期末残高	73,095	74,735
自己株式		
前期末残高	△4,876	△5,348
当期変動額		
自己株式の取得	△502	△508
自己株式の消却	—	969
自己株式の処分	31	22
当期変動額合計	△471	483
当期末残高	△5,348	△4,865
株主資本合計		
前期末残高	107,435	107,917
当期変動額		
剰余金の配当	△5,080	△5,049
当期純利益	5,996	7,675
自己株式の取得	△502	△508
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	5	5
土地再評価差額金の取崩	63	—
当期変動額合計	482	2,123
当期末残高	107,917	110,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	270	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	△261
当期変動額合計	58	△261
当期末残高	329	68
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	△38
当期変動額合計	64	△38
当期末残高	41	2
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,196	△6,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	—
当期変動額合計	△63	—
当期末残高	△6,260	△6,260
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,658	△1,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	△621
当期変動額合計	△53	△621
当期末残高	△1,712	△2,333
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△7,607	△7,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△921
当期変動額合計	6	△921
当期末残高	△7,601	△8,523
新株予約権		
前期末残高	14	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△4
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	11	7
少数株主持分		
前期末残高	146	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△22
当期変動額合計	△18	△22
当期末残高	128	105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30 日)
純資産合計		
前期末残高	99,989	100,455
当期変動額		
剰余金の配当	△5,080	△5,049
当期純利益	5,996	7,675
自己株式の取得	△502	△508
自己株式の処分	5	5
土地再評価差額金の取崩	63	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△948
当期変動額合計	466	1,174
当期末残高	100,455	101,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,173	14,872
減価償却費	7,034	9,011
減損損失	188	93
のれん償却額	939	931
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	588	624
受取利息及び受取配当金	△65	△54
支払利息	785	969
為替差損益 (△は益)	25	277
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	1,009
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,879	△5,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,156	734
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	244
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△318	△971
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△157	25
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,193	2,046
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,576	1,091
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,971	1,426
その他	443	△290
小計	21,641	26,873
利息及び配当金の受取額	70	57
利息の支払額	△788	△972
法人税等の支払額	△3,731	△6,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,191	19,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,441	△14
投資有価証券の売却による収入	—	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,470	△2,080
長期前払費用の取得による支出	△46	△19
関係会社株式の取得による支出	△902	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	290	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,569	△2,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,932	—
長期借入金の返済による支出	△165	△310
自己株式の取得による支出	△502	△508
自己株式の処分による収入	2	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,975	△6,207
配当金の支払額	△5,063	△5,037
少数株主への配当金の支払額	△52	△28
その他の支出	△5	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,830	△12,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,807	5,191
現金及び現金同等物の期首残高	13,988	18,795
現金及び現金同等物の期末残高	18,795	23,986

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社17社

伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業、タリーズコーヒージャパン(株)、
伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)、ITOEN(USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED、
ITO EN(North America) INC.、Mason Distributors, Inc.、他8社

(2) 非連結子会社 2社

寧波舜伊茶業有限公司、福建新烏龍飲料有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお、非連結子会社及び関連会社につきましては、全て持分法を適用しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社 2社

寧波舜伊茶業有限公司、福建新烏龍飲料有限公司

(2) 持分法適用関連会社 1社

(株)日本廣告社

(3) 非連結子会社及び関連会社は、全て持分法を適用しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちタリーズコーヒージャパン(株)の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)なお、在外連結子会社につきましては、先入先出法または移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

(主な耐用年数) 建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	8～10年
工具器具及び備品	4～8年

② 無形固定資産(リース資産除く) 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期間対応額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として17年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 金利スワップにつきましては、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約取引につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。
- ② ヘッジの手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引
ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 一部の国内連結子会社につきましては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、当社では内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、社内管理規程に従って、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんにつきましては、主として18年の定額法により償却を行っております。ただし、重要性のないものにつきましては、発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は45百万円、税金等調整前当期純利益は2億89百万円減少しております。

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。

これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「破損製品等賠償金」（前連結会計年度44百万円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」（前連結会計年度31百万円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「リース解約損」（当連結会計年度11百万円）は、金額が僅少となったため、当連結会計年度におきましては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)																																								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>販売手数料</td><td>48,221百万円</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>9,509百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>28百万円</td></tr><tr><td>運送費</td><td>15,042百万円</td></tr><tr><td>給与手当</td><td>31,669百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,415百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>1,345百万円</td></tr><tr><td>リース料</td><td>8,742百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>5,687百万円</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>1,747百万円</td></tr></table>	販売手数料	48,221百万円	広告宣伝費	9,509百万円	貸倒引当金繰入額	28百万円	運送費	15,042百万円	給与手当	31,669百万円	賞与引当金繰入額	2,415百万円	退職給付費用	1,345百万円	リース料	8,742百万円	減価償却費	5,687百万円	研究開発費	1,747百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>販売手数料</td><td>50,215百万円</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>10,120百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>70百万円</td></tr><tr><td>運送費</td><td>16,049百万円</td></tr><tr><td>給与手当</td><td>32,924百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,436百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>1,399百万円</td></tr><tr><td>リース料</td><td>6,176百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>7,648百万円</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>1,630百万円</td></tr></table>	販売手数料	50,215百万円	広告宣伝費	10,120百万円	貸倒引当金繰入額	70百万円	運送費	16,049百万円	給与手当	32,924百万円	賞与引当金繰入額	2,436百万円	退職給付費用	1,399百万円	リース料	6,176百万円	減価償却費	7,648百万円	研究開発費	1,630百万円
販売手数料	48,221百万円																																								
広告宣伝費	9,509百万円																																								
貸倒引当金繰入額	28百万円																																								
運送費	15,042百万円																																								
給与手当	31,669百万円																																								
賞与引当金繰入額	2,415百万円																																								
退職給付費用	1,345百万円																																								
リース料	8,742百万円																																								
減価償却費	5,687百万円																																								
研究開発費	1,747百万円																																								
販売手数料	50,215百万円																																								
広告宣伝費	10,120百万円																																								
貸倒引当金繰入額	70百万円																																								
運送費	16,049百万円																																								
給与手当	32,924百万円																																								
賞与引当金繰入額	2,436百万円																																								
退職給付費用	1,399百万円																																								
リース料	6,176百万円																																								
減価償却費	7,648百万円																																								
研究開発費	1,630百万円																																								
※2 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>静岡県焼津市</td><td>賃貸</td><td>土地</td></tr><tr><td>東京都港区等</td><td>店舗等</td><td>建物他</td></tr></table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、主にエリア毎にグルーピングを行い、また、賃貸用資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。これらの資産グループのうち、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失107百万円として計上しております。なお、土地の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。 また、当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)等では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失80百万円（建物71百万円、工具器具備品7百万円、その他1百万円）として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。	場所	用途	種類	静岡県焼津市	賃貸	土地	東京都港区等	店舗等	建物他	※2 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>埼玉県川越市等</td><td>店舗等</td><td>建物他</td></tr></table> 当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)等では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失93百万円（建物79百万円、工具器具備品8百万円、その他4百万円）として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。	場所	用途	種類	埼玉県川越市等	店舗等	建物他																									
場所	用途	種類																																							
静岡県焼津市	賃貸	土地																																							
東京都港区等	店舗等	建物他																																							
場所	用途	種類																																							
埼玉県川越市等	店舗等	建物他																																							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,002百万円
少数株主に係る包括利益	33百万円
計	6,036百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	48百万円
繰延ヘッジ損益	64百万円
土地再評価差額金	△63百万円
為替換算調整勘定	△58百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	14百万円
計	6百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)					
	茶葉 (リーフ) 関連事業 (百万円)	飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,541	282,227	20,214	332,984	—	332,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,541	282,227	20,214	332,984	—	332,984
営業費用	25,359	255,916	18,929	300,205	20,325	320,530
営業利益	5,181	26,311	1,284	32,778	(20,325)	12,453
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,196	88,544	15,221	123,962	55,884	179,846
減価償却費	999	4,611	781	6,392	642	7,034
資本的支出	1,366	11,421	813	13,600	2,332	15,932

- (注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、茶葉(リーフ)関連、飲料(ドリンク)関連、その他に区分しております。
- 2 各事業の主な製品及び商品
- ① 茶葉(リーフ)関連事業……緑茶・ウーロン茶等の茶葉(リーフ)製品
- ② 飲料(ドリンク)関連事業……日本茶・中国茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・機能性等の飲料(ドリンク)製品
- ③ その他の事業……上記以外の製品及び仕入商品、食材等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は20,325百万円であり、広報及び企業イメージの広告宣伝費、のれんの償却額並びに当社の管理部門に係る経費等であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は55,884百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、のれん並びに管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費にはソフトウェア並びに長期前払費用の償却額が、資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用の発生額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内外でリーフ製品・ドリンク製品の製造、仕入及び販売をしており、その他に飲食事業等を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは「リーフ・ドリンク関連事業」及び「その他」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

	リーフ・ドリンク 関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表計上額 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	316,960	16,023	-	332,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	194	631	△825	-
計	317,154	16,654	△825	332,984
セグメント利益	12,527	805	△879	12,453
セグメント資産	155,261	11,304	13,280	179,846
その他の項目				
減価償却費	6,286	639	-	6,925
のれんの償却額	-	46	893	939
持分法適用会社への投資額	228	-	-	228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,917	406	-	15,323

- (注) 1 セグメント利益の調整額△879百万円は、のれんの償却額△893百万円、セグメント間取引14百万円であり
ます。
2 セグメント資産の調整額13,280百万円は、のれんの未償却残高であります。
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

	リーフ・ドリンク 関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表計上額 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	333,548	18,143	-	351,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	229	2,670	△2,899	-
計	333,777	20,813	△2,899	351,692
セグメント利益	16,887	1,646	△855	17,679
セグメント資産	167,682	12,494	12,285	192,462
その他の項目				
減価償却費	8,225	697	-	8,922
のれんの償却額	-	42	888	931
持分法適用会社への投資額	238	-	-	238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,395	1,199	-	13,595

(注) 1 セグメント利益の調整額△855百万円は、のれんの償却額△888百万円、セグメント間取引33百万円であります。

2 セグメント資産の調整額12,285百万円は、のれんの未償却残高であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
1 普通株式に係る1株当たり情報		1 普通株式に係る1株当たり情報	
1株当たり純資産額	808円37銭	1株当たり純資産額	821円36銭
1株当たり当期純利益	45円44銭	1株当たり当期純利益	59円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	59円14銭
2 第1種優先株式に係る1株当たり情報		2 第1種優先株式に係る1株当たり情報	
1株当たり純資産額	813円37銭	1株当たり純資産額	826円36銭
1株当たり当期純利益	55円41銭	1株当たり当期純利益	69円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55円27銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69円11銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,996	7,675
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,053	5,291
第1種優先株式に係る当期純利益(百万円)	1,942	2,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,198	89,210
第1種優先株式の期中平均株式数(千株)	35,066	34,416
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	372	360
(うち新株予約権(千株))	(372)	(360)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,057	5,297
第1種優先株式に係る当期純利益(百万円)	1,938	2,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年7月29日定時株主総会決議 第1回新株予約権 新株予約権の数 283個 当社普通株式 73,580株	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,144	19,488
受取手形	225	229
売掛金	33,331	38,429
商品及び製品	14,861	14,405
原材料及び貯蔵品	6,414	5,647
前払費用	1,390	1,453
繰延税金資産	1,880	2,392
関係会社短期貸付金	1,961	1,752
未収入金	8,208	9,027
その他	402	231
貸倒引当金	△84	△79
流動資産合計	83,737	92,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,091	22,349
減価償却累計額	△10,366	△10,960
建物（純額）	11,725	11,388
構築物	1,153	1,190
減価償却累計額	△910	△942
構築物（純額）	243	247
機械及び装置	4,411	4,838
減価償却累計額	△2,461	△3,005
機械及び装置（純額）	1,950	1,832
車両運搬具	84	82
減価償却累計額	△74	△66
車両運搬具（純額）	9	15
工具、器具及び備品	2,162	2,227
減価償却累計額	△1,660	△1,764
工具、器具及び備品（純額）	501	463
土地	12,616	12,698
リース資産	24,770	35,245
減価償却累計額	△5,217	△10,649
リース資産（純額）	19,552	24,595
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	46,599	51,242
無形固定資産		
借地権	80	80
商標権	1	1
ソフトウェア	7,366	6,642
リース資産	144	100
電話加入権	89	89
その他	0	36
無形固定資産合計	7,682	6,950

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,363	3,034
関係会社株式	24,572	24,680
出資金	9	9
関係会社出資金	128	138
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	2,350	2,150
破産更生債権等	206	209
長期前払費用	146	125
繰延税金資産	1,122	1,551
敷金及び保証金	2,773	2,772
事業保険金	109	207
ゴルフ会員権	2,133	2,092
その他	402	253
貸倒引当金	△281	△281
投資その他の資産合計	38,036	36,942
固定資産合計	92,318	95,135
資産合計	176,055	188,116
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,684	25,605
リース債務	5,076	7,378
未払金	181	204
未払費用	14,454	15,436
未払法人税等	3,233	4,658
前受金	0	0
預り金	245	236
前受収益	13	13
賞与引当金	2,394	2,407
その他	690	1,290
流動負債合計	49,976	57,231
固定負債		
リース債務	16,436	19,122
退職給付引当金	4,067	4,675
資産除去債務	—	89
再評価に係る繰延税金負債	976	976
その他	148	145
固定負債合計	21,628	25,009
負債合計	71,604	82,240

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金		
資本準備金	20,259	20,259
資本剰余金合計	20,259	20,259
利益剰余金		
利益準備金	1,320	1,320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	470	468
別途積立金	65,116	66,116
繰越利益剰余金	8,620	8,844
利益剰余金合計	75,528	76,749
自己株式	△5,348	△4,865
株主資本合計	110,350	112,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308	71
繰延ヘッジ損益	41	2
土地再評価差額金	△6,260	△6,260
評価・換算差額等合計	△5,910	△6,186
新株予約権	11	7
純資産合計	104,451	105,875
負債純資産合計	176,055	188,116

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)
売上高	312,766	329,631
売上原価	163,184	171,331
売上総利益	149,582	158,300
販売費及び一般管理費	138,284	142,652
営業利益	11,297	15,648
営業外収益		
受取利息	62	44
有価証券利息	5	0
受取配当金	574	529
受取賃貸料	163	175
雑収入	192	194
営業外収益合計	998	944
営業外費用		
支払利息	748	921
貸与資産減価償却費	93	88
為替差損	102	562
リース解約損	31	—
雑損失	201	123
営業外費用合計	1,176	1,696
経常利益	11,119	14,896
特別利益		
ゴルフ会員権退会益	—	80
その他	—	0
特別利益合計	—	80
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産廃棄損	25	34
減損損失	107	—
災害による損失	82	364
投資有価証券評価損	21	984
その他	2	28
特別損失合計	239	1,410
税引前当期純利益	10,880	13,566
法人税、住民税及び事業税	5,265	7,061
法人税等調整額	△689	△751
法人税等合計	4,575	6,310
当期純利益	6,304	7,256

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,912	19,912
当期末残高	19,912	19,912
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,259	20,259
当期末残高	20,259	20,259
資本剰余金合計		
前期末残高	20,259	20,259
当期末残高	20,259	20,259
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,320	1,320
当期末残高	1,320	1,320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	473	470
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	470	468
別途積立金		
前期末残高	64,116	65,116
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	65,116	66,116
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,355	8,620
当期変動額		
剰余金の配当	△5,080	△5,049
別途積立金の積立	△1,000	△1,000
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期純利益	6,304	7,256
自己株式の消却	—	△969
自己株式の処分	△25	△16
土地再評価差額金の取崩	63	—
当期変動額合計	264	223
当期末残高	8,620	8,844

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)
利益剰余金合計		
前期末残高	74,266	75,528
当期変動額		
剰余金の配当	△5,080	△5,049
当期純利益	6,304	7,256
自己株式の消却	—	△969
自己株式の処分	△25	△16
土地再評価差額金の取崩	63	—
当期変動額合計	1,262	1,220
当期末残高	75,528	76,749
自己株式		
前期末残高	△4,876	△5,348
当期変動額		
自己株式の取得	△502	△508
自己株式の消却	—	969
自己株式の処分	31	22
当期変動額合計	△471	483
当期末残高	△5,348	△4,865
株主資本合計		
前期末残高	109,560	110,350
当期変動額		
剰余金の配当	△5,080	△5,049
当期純利益	6,304	7,256
自己株式の取得	△502	△508
自己株式の処分	5	5
土地再評価差額金の取崩	63	—
当期変動額合計	790	1,703
当期末残高	110,350	112,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	262	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	△236
当期変動額合計	45	△236
当期末残高	308	71
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	△38
当期変動額合計	64	△38

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)
当期末残高	41	2
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,196	△6,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	—
当期変動額合計	△63	—
当期末残高	△6,260	△6,260
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,957	△5,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	△275
当期変動額合計	46	△275
当期末残高	△5,910	△6,186
新株予約権		
前期末残高	14	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△4
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	11	7
純資産合計		
前期末残高	103,617	104,451
当期変動額		
剰余金の配当	△5,080	△5,049
当期純利益	6,304	7,256
自己株式の取得	△502	△508
自己株式の処分	5	5
土地再評価差額金の取崩	63	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	△279
当期変動額合計	834	1,423
当期末残高	104,451	105,875

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。